

# 宮津市地域産業連関表に 基づく地域産業分析 (概要版)

平成 28 年 6 月  
宮津市企画部企画政策課



はじめに

産業連関表とは、ある年の1年間に発生した地域内外の生産活動や取引関係を数量的に捉えることのできる統計表です。その地域の産業構造・経済循環の分析や、施策の経済効果の予測などに利用されています。

宮津市では、地方版総合戦略「宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、地域の経済力及び地域内外との経済的な関係性を分析し、政策形成等に活用するため、既存の経済センサス等の統計資料に加えて、市内751の事業所を対象に中間投入や生産物の地域別販路等についてアンケート調査を実施し、235の事業所から得た回答をもとに「宮津市地域産業連関表」を作成しました。

本書は、産業連関表の仕組みや見方、宮津市の地域産業について分析した概要を紹介したものです。本書によって、幅広い分野の方々に産業連関表を理解いただき、地域経済の活性化に向けた取組の参考として活用いただければ幸いです。

後になりましたが、アンケートに回答いただいた事業所の皆さまには、お忙しいなかご協力いただきありがとうございました。記してお礼にかえさせていただきます。

平成28年6月

宮津市企画部企画政策課

## 1. 産業連関表の仕組み

### (1) 産業連関表とは

モノを生産する場合、他の生産者から原材料やサービスを購入し、これを加工して財・サービスを生産し別の産業部門に販売します。購入した産業部門は、それらを原材料として、また別の財・サービスを生産し他の産業部門や消費者に販売します。

産業連関表は、このような財・サービスの「購入→生産→販売」という連鎖的なつながりをマトリックス形式で示した統計表です。

産業連関表の概念図

		【あ】												
		中間需要					最終需要					総生産額		
		産業A	産業B	産業C	...	小計	家計消費	設備投資	移輸出	移輸入	小計			
供給側    売り手	中間投入	産業A		30										
		産業B	0	0	20	10	30	100	15	80	-25	170	200	
		産業C		50										
		...		0										
	小計		80											
粗付加価値	雇用者所得		100											
	営業余剰		20											
	...		0											
	小計		120											
総生産額			200											

### (2) 産業連関表の見方

#### ◆表をタテ方向に見ると「生産物の費用構成」が分かる

表をタテ方向に見ると、【あ】の各産業が生産する際に使用した原材料などを【い】の各産業から購入した額が分かります。例えば、産業Bは、他の産業部門から原材料や燃料を80購入し、それらの加工に労働力や資本等を120投入して200の生産を行っています。

このように、【い】の各産業から【あ】の各産業に原材料などを供給した様子が分かるとともに、【う】では、生産活動によって支払われた賃金（雇用者所得）や企業の利潤（営業余剰）などが分かるようになっています。

産業連関表では、使用した原材料等を「中間投入」といい、生産活動により新たに生み出された価値を「粗付加価値」といいます。

#### ◆表をヨコ方向に見ると「生産物の販路構成」が分かる

表をヨコ方向に見ると、【い】の産業が【あ】の産業に生産物をどれだけ販売したかが分かります。表の中の産業間の取引を「中間需要」といい、【え】の家計などで消費されたり地域外で販売されたりする部分を「最終需要」といいます。最終需要のうち、家計消費や設備投資は地域内の、移輸出は地域外への販売額を表しています。また、移輸入は地域内で調達できない原材料等を地域外から購入した額を表しています。(マイナス表示となります)

例えば、産業Bの生産物200は別の産業の原材料として30が、家計などの地域内で115が、地域外へは80が販売されています。また、地域内で調達できない原材料を地域外から-25購入しています。

#### ◆お金の循環

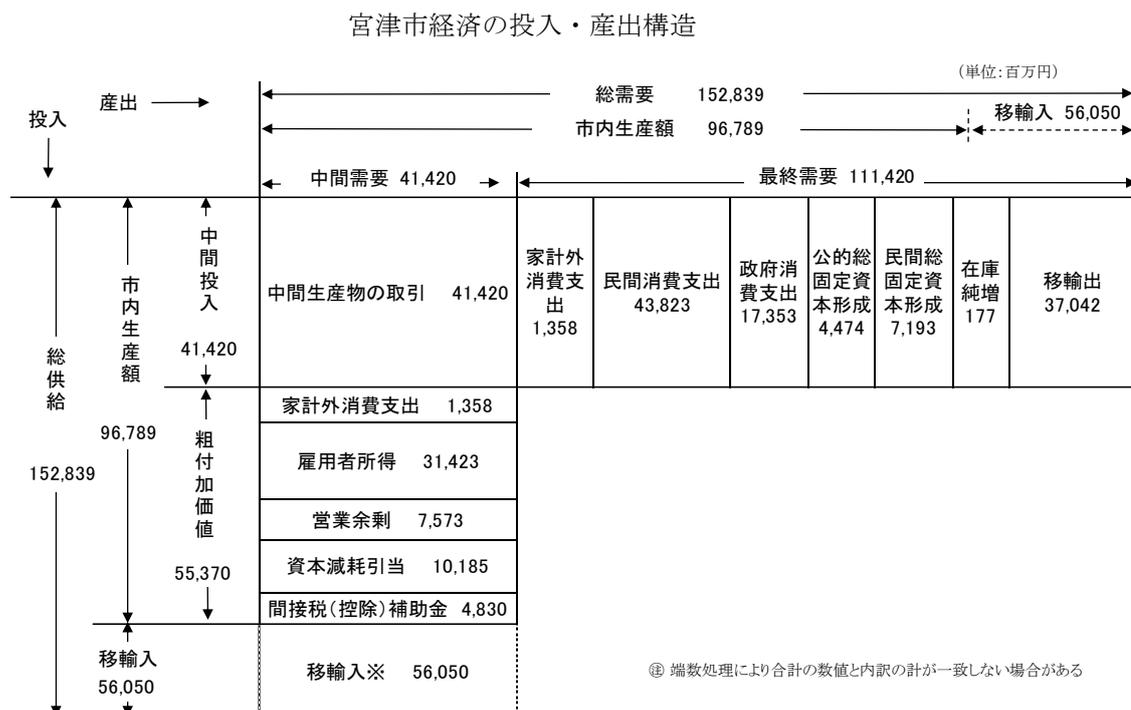
産業連関表では、タテ方向とヨコ方向の合計は同じ金額になります。産業Bでは、どちらも生産額200です。これは、財・サービスが「購入→生産→販売」の連鎖によって地域内外の各産業部門が相互につながり、それに伴いお金の流れが循環することを表しています。

$$\begin{array}{l} \text{タテ方向では} \\ \text{ヨコ方向では} \end{array} \quad \begin{array}{l} \boxed{\text{市内生産額}} \\ \boxed{\text{市内生産額}} \end{array} = \begin{array}{l} \boxed{\text{中間投入額}} + \boxed{\text{粗付加価値額}} \\ \boxed{\text{中間需要額}} + \boxed{\text{最終需要額}} - \boxed{\text{移輸入額}} \end{array}$$

## 2. 宮津市の投入・産出構造

### (1) 宮津市経済の投入・産出構造

下表は、今回作成した平成 26 年の宮津市地域産業連関表による投入・産出構造を示しています。



図のタテ方向は投入（供給）構造を示しており、平成 26 年の市内生産額は 968 億円で、生産に必要な原材料やサービスを市内の他産業から 414 億円購入し（中間投入）、雇用者所得や営業余剰などの粗付加価値額 554 億円を生み出しています。また、市外から原材料等を購入した「移輸入額」は 560 億円で、市内生産額に移輸入額を加えた 1,528 億円が宮津市の総供給となります。

図のヨコ方向は産出（需要）構造を示しており、他の産業に原材料等として販売している中間需要と家計消費や企業の投資などからなる最終需要に分けられます。最終需要額 1,114 億円のうち、市外に販売した「移輸出額」は 370 億円で、いわゆる外貨として地域外から稼いだ金額です。

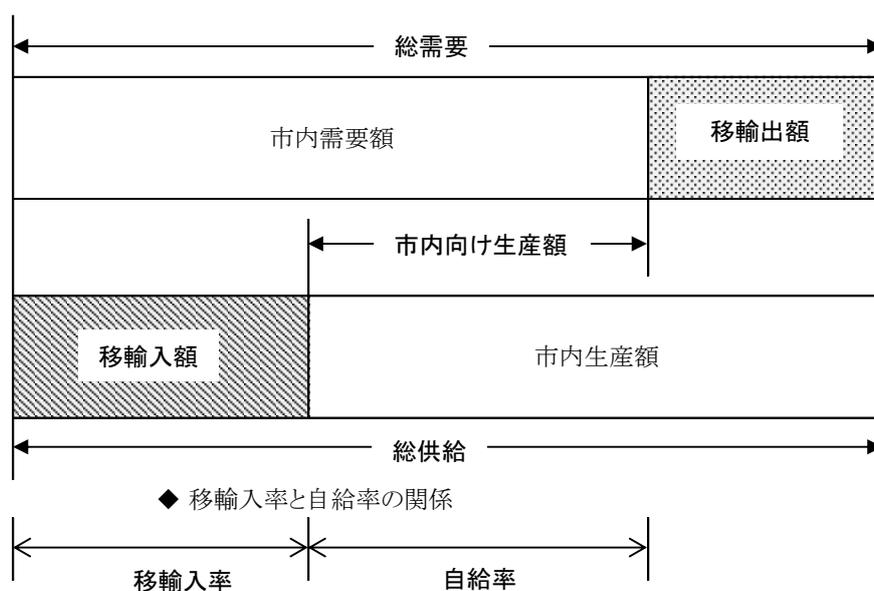
市外から財・サービスを購入した「移輸入額」が、市外へ財・サービスを販売した「移輸出額」よりも 190 億円多くなっており、本市では資金が地域外へ流出超過となっていることが分かります。

¶ 宮津市経済の投入・産出バランス（平成 26 年）

◇ 総供給	=	総需要	=	1,528 億円
◇ 中間投入	=	中間需要	=	414 億円
◇ 市内生産額	=	総供給 - 移輸入	=	968 億円
◇ 粗付加価値	=	市内生産額 - 中間投入	=	554 億円
◇ 最終需要	=	総需要 - 中間需要	=	1,114 億円
◇ 移輸出	370 億円	<	移輸入	560 億円
⇒ 「域際収支」は 移輸入超過 190 億円				

「移輸出額」は市外へ財・サービスを販売し、その対価として市内に資金を取り込んでいる金額です。市内生産額に占める移輸出額の割合を「移輸出率」とよび、この数値が大きい地域ほど、市内で生産した財・サービスを市外で販売し、多くの外貨を稼いでいることになります。

これに対して、「移輸入額」は市外から財・サービスを購入し、その対価として市外に資金を流出している金額です。市内需要額に占める移輸入額の割合を「移輸入率」とよび、この数値が大きい地域ほど、市内から資金が流出する機会が多く、市内自給率が低くなります。





図中央の四角で囲んだ部分は、宮津市の総需要と総供給を示しています。平成 26 年 1 年間の総需要額は 152,829 百万円で、うち市外からの需要が 37,042 百万円 (24.2%)、市内需要額は 115,797 百万円 (75.8%) になっています。一方で供給側では市内生産額が 96,789 百万円 (63.3%)、市外生産物の購入、すなわち移輸入額は 56,050 百万円 (36.7%) となっています。

市外と取引する財・サービスの動きに伴う資金は、市外への販売（移輸出）によって市内に流入する金額よりも、市外からの購入（移輸入）によって市外に流出する金額の方が大きく、19,008 百万円の流出超過になっています。

市内調達額は、中間需要分 9,973 百万円 (16.7%) と最終需要分 49,774 百万円 (83.3%) に、市外調達額は、中間需要分 31,447 百万円 (56.1%) と最終需要分 24,604 百万円 (43.9%) に分けられます。中間需要の産業別内訳では、市内・市外とも建設、宿泊業が上位に挙がっています。最終需要の内訳は、家計等の民間消費 (58.9%)、行政サービス等の政府消費 (23.3%)、民間投資 (9.9%)、公的投資 (6.0%) の順になっています。

一方、市内生産額は、生産に必要な原材料等の中間投入額が 41,420 百万円 (42.8%)、生産活動の結果として生み出される粗付加価値額が 55,370 百万円 (57.2%) に分かれます。中間投入額を産業別にみると、鉱業、対事業所サービス、運輸・郵便、電力・ガス・熱供給の順に高くなっています。粗付加価値については、雇用者所得 31,423 百万円 (56.7%)、営業余剰 7,574 百万円 (13.7%)、その他 16,373 百万円 (29.6%) に分配されています。雇用者所得が最も大きなウェイトを占めており、雇用者による地域内消費が増大すれば、市内に還流する資金も多くなるといえます。

中間投入の市内調達、つまり、財・サービスを生産するための原材料等の市内調達を増やすことも、市内に還流する資金の流れを多くすることにつながります。同時にこれは、市外調達を減らし、資金の市外への流出を抑えることにもなります。例えば、あらゆる産業において、その生産過程で必要となる電力や石油製品などのエネルギー調達を地域内の再生可能エネルギーなど市内調達に切り替えていくなどの方策が考えられます。

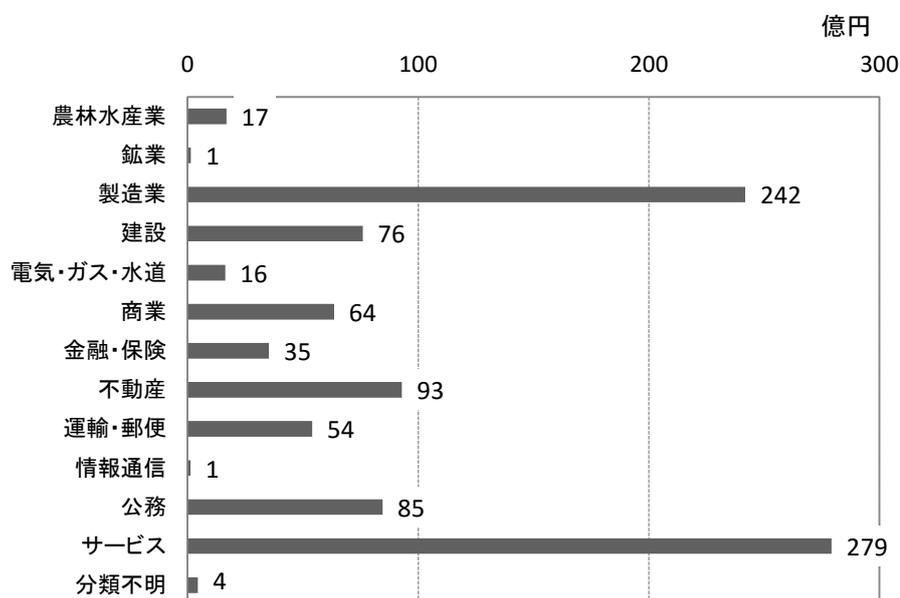
### 3. 生産額等にかかる指標分析

#### (1) 市内生産額

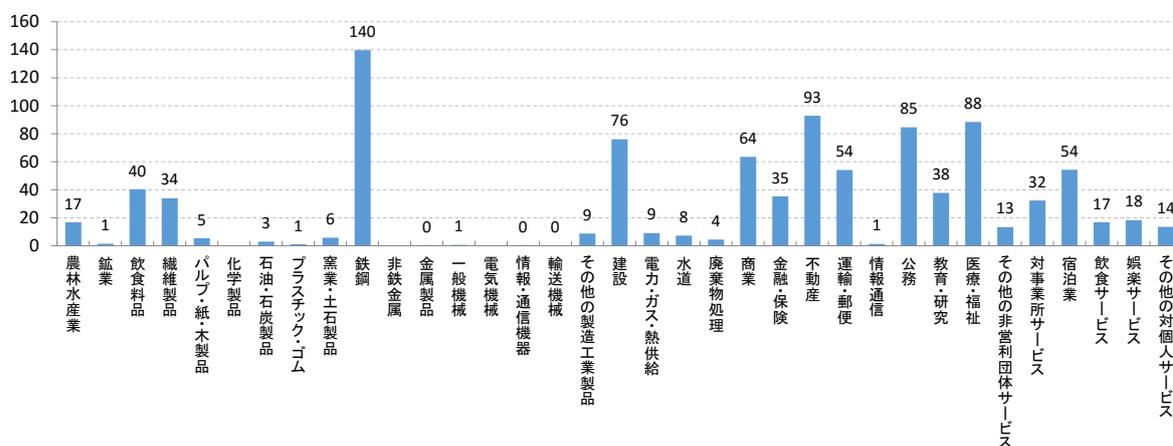
平成26年における宮津市の市内生産額は968億円で、産業別の市内生産額では、サービス業が279億円(28.9%)、製造業が242億円(25.0%)で、この2業種で市内生産額の5割強を占めています。

37部門でみると、サービス業では医療・福祉、宿泊業、教育・研究の順に生産額が大きく、製造業では鉄鋼、飲食料品、繊維製品の順に生産額が大きくなっています。

産業別市内生産額 (13部門)



産業別市内生産額 (37部門、億円)

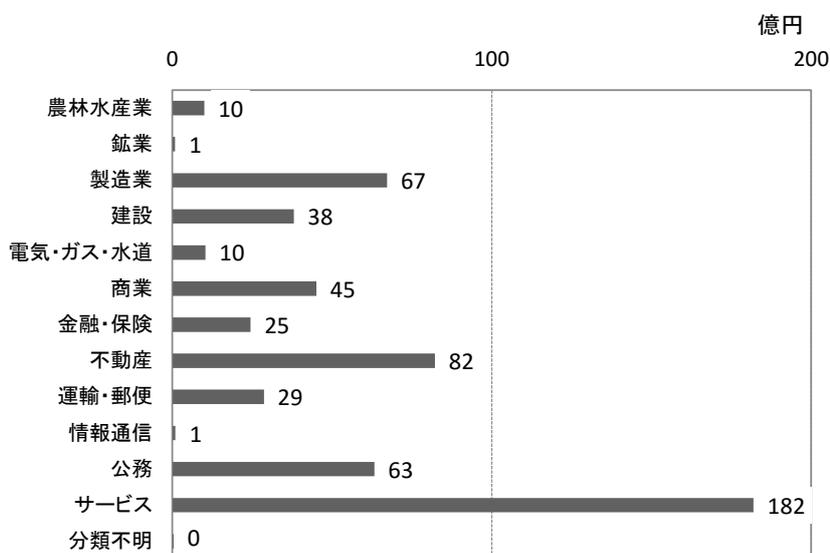


## (2) 粗付加価値額

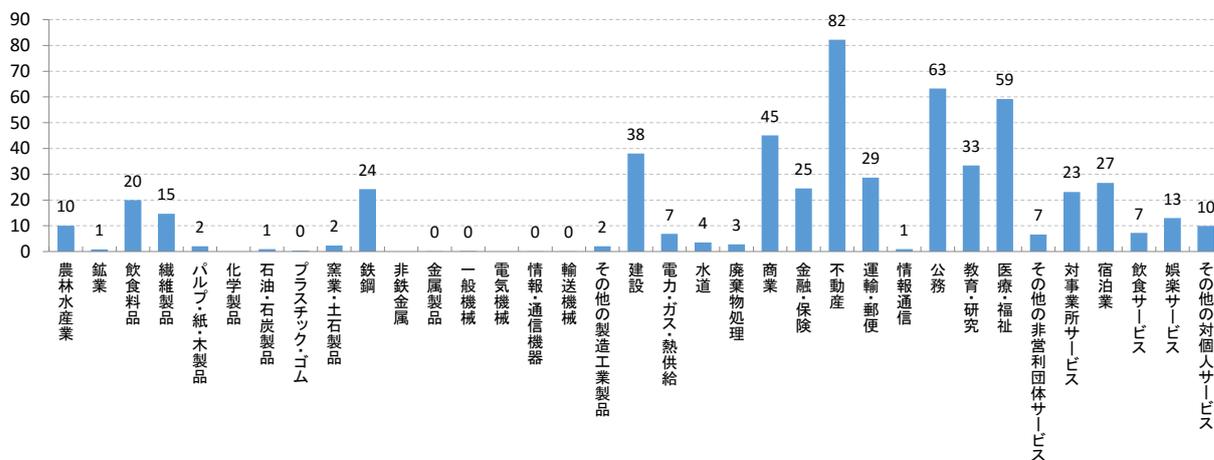
平成26年度における宮津市の粗付加価値額は554億円で、産業別ではサービス業が182億円(32.9%)と他部門を大きく上回っています。

37部門でみると、不動産業が大きくなっていますが、これは不動産の生産額に「持家の帰属家賃」が計上され見かけ上大きな数値になり実態と合わないので注意が必要です。

産業別粗付加価値額（13部門）



産業別粗付加価値額（37部門、億円）

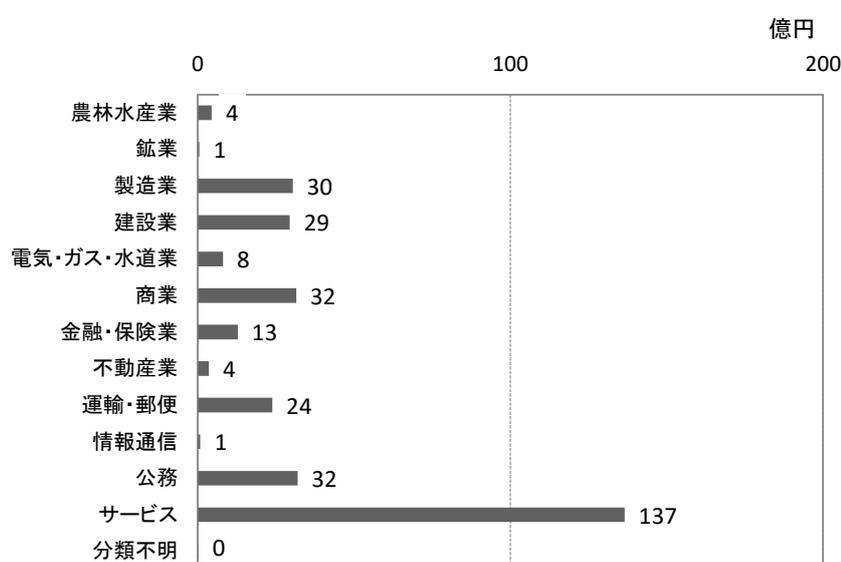


### (3) 雇用者所得

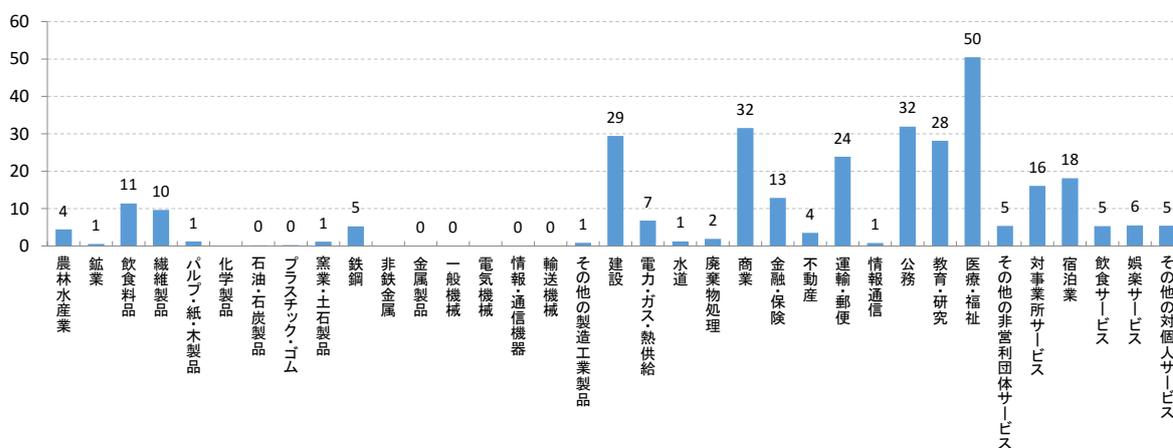
平成26年に宮津市で生み出された雇用者所得は314億円で、サービス業が137億円(43.5%)と他部門を大きく上回っています。一方、農林水産業や不動産業では低くなっています。

37部門で見ると、医療・福祉、商業、公務、建設の順に高くなっています。製造業では、飲食料品、繊維製品の雇用者所得が高くなっていますが、サービス業などの第三次産業と比較すると相対的に低くなっています。

産業別雇用者所得（13部門）



産業別雇用者所得（37部門、億円）



## 4. 域際取引にかかる指標分析

### (1) 移輸出と移輸入

平成26年における宮津市の全産業における移輸出額（市外へ財・サービスを販売した額）は370億円です。移輸出額のもっとも大きな産業は製造業で227億円（61.2%）、次いでサービス業102億円（27.6%）で、この2部門で全体の9割近くを占めています。

一方、市内生産額に占める移輸出額の割合（移輸出率）をみると、製造業が93.7%と最も高く、鉱業や農林水産業も50%を超える割合を示しています。これは、製造業では鉄鋼や繊維製品で大手企業の出先工場等が立地していることや、農林水産業では一部のブランド産品が市外販売に貢献していることが要因だと考えられます。サービス業や運輸・郵便、情報通信、商業などの移輸出率は50%を下回り、生産額の半数以上が市内向け販売になっていることが分かります。

宮津市内で生じる需要（市内需要額）は1,158億円であり、そのうち市内で生産された生産物（市内生産物）でまかなわれる割合を自給率とよびます。平成26年における宮津市の自給率は51.8%で、約5割を市外からの移輸入に依存していることが分かります。つまり、市内需要の約5割について、市外からの財・サービスの購入により、その対価である資金を市外に流出していることとなります。地産地消の推進など自給率を向上させることにより、地域内所得の漏れを縮小させる取組が重要です。

13部門別の自給率では、製造業の移輸入額が目立って大きく、自給率は6.1%に留まっています。商業などの第三次産業では自給率が高い傾向にありますが、市内に企業集積がほとんどない情報通信などは低くなっています。

産業部門別（13部門）の移輸出額、移輸入額及び自給率

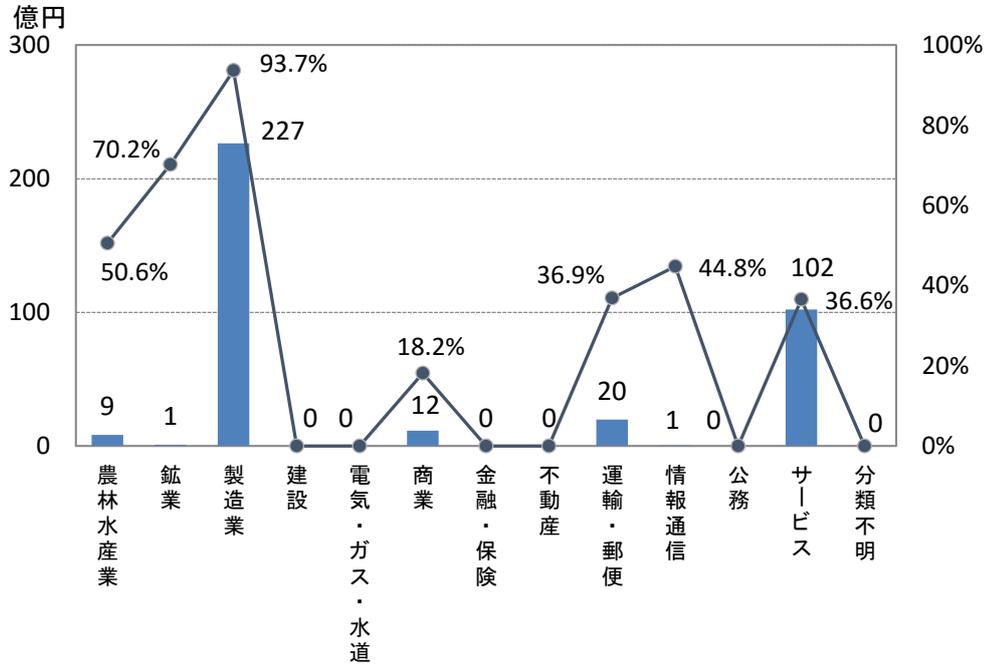
産業部門	市内生産額	移輸出額			市内需要額	移輸入額	自給率
		実数	構成比	移輸出率			
農林水産業	1,683	852	2.3%	50.6%	1,978	△ 1,147	42.0%
鉱業	146	102	0.3%	70.2%	8,091	△ 8,047	0.5%
製造業	24,187	22,667	61.2%	93.7%	25,085	△ 23,564	6.1%
建設	7,597	0	0.0%	0.0%	7,597	0	100.0%
電気・ガス・水道	1,633	0	0.0%	0.0%	5,200	△ 3,568	31.4%
商業	6,354	1,155	3.1%	18.2%	9,173	△ 3,974	56.7%
金融・保険	3,533	0	0.0%	0.0%	3,716	△ 183	95.1%
不動産	9,292	0	0.0%	0.0%	9,346	△ 55	99.4%
運輸・郵便	5,407	1,995	5.4%	36.9%	5,524	△ 2,112	61.8%
情報通信	129	58	0.2%	44.8%	3,594	△ 3,522	2.0%
公務	8,461	0	0.0%	0.0%	8,461	0	100.0%
サービス	27,924	10,214	27.6%	36.6%	27,587	△ 9,877	64.2%
分類不明	444	0	0.0%	0.0%	444	0	100.0%
合計	96,789	37,042	100.0%	38.3%	115,797	△ 56,050	51.6%

(注) 移輸出率 = 当該産業の移輸出額 ÷ 当該産業の市内生産額

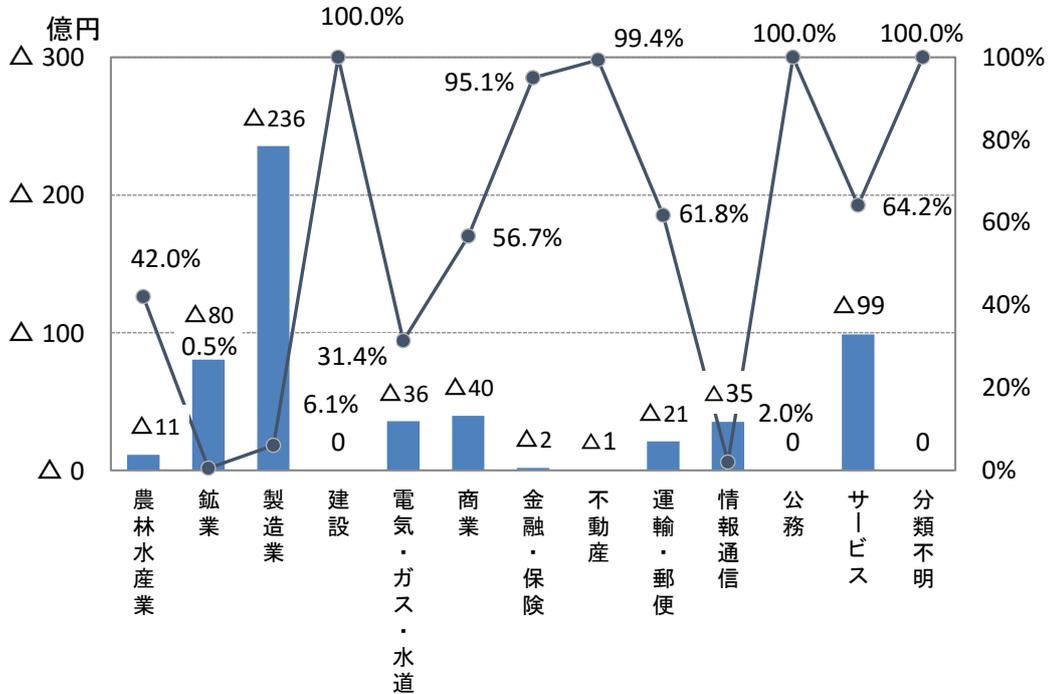
移輸入率 = 当該産業の移輸入額 ÷ 当該産業の市内需要額(中間需要額 + 市内最終需要額)

自給率 = 1 - 当該産業の移輸入率

移輸出額（左軸）と移輸出率（右軸）



移輸入額（左軸）と自給率（右軸）

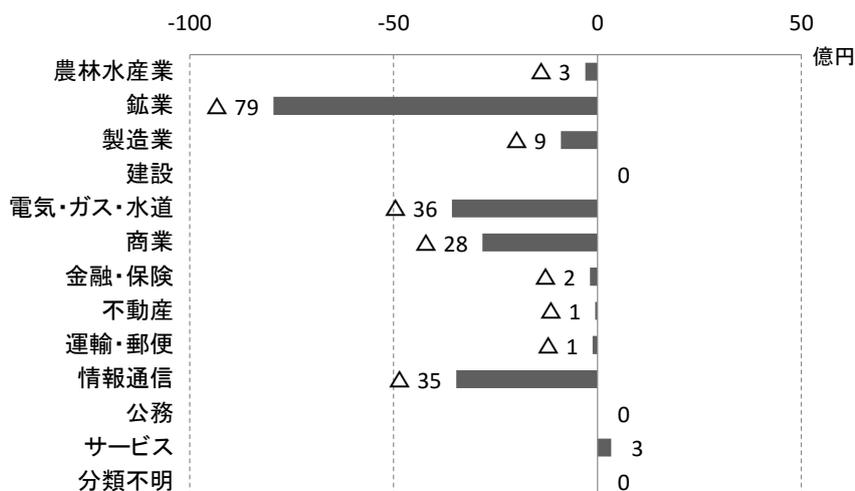


## (2) 域際収支

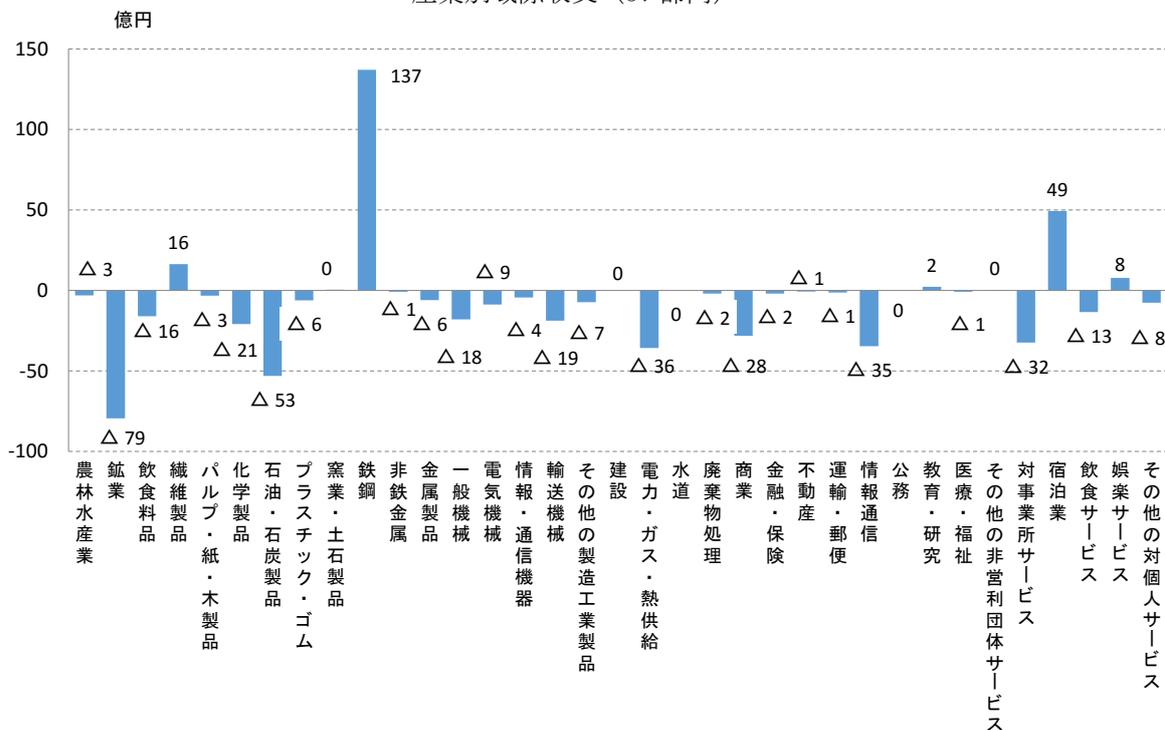
移輸出から移輸入を差し引いた差額を「域際収支」といいます。宮津市の移輸出額は370億円、移輸入額は560億円、域際収支額はマイナス190億円の赤字となっています。人口一人あたりに換算すると、約101万円の赤字になります。

産業別の域際収支では、鉄鋼業、宿泊業、繊維製品、娯楽サービスが黒字となっています。

産業別域際収支（13部門）

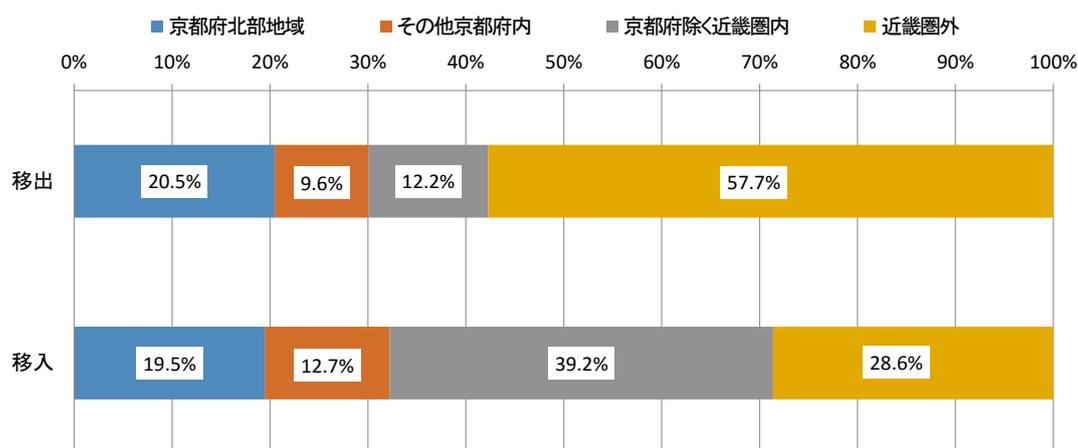


産業別域際収支（37部門）



### (3) 域際取引の地域別分布

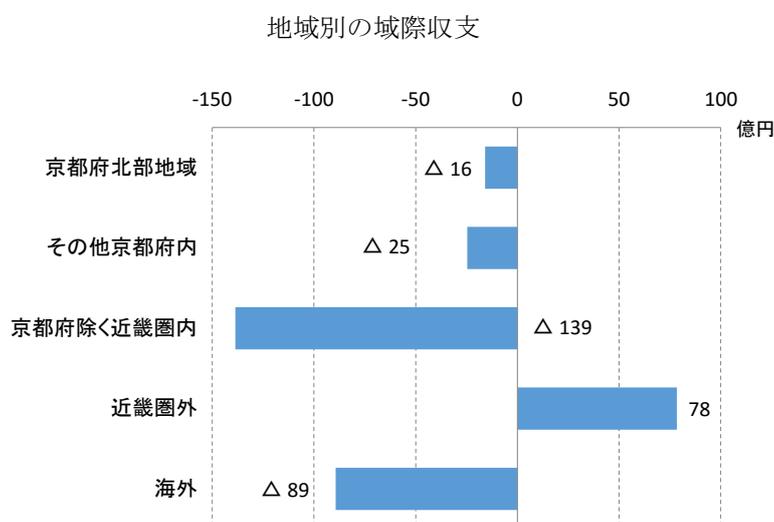
宮津市の移出入について、その相手先の地域を、京都府北部・北部以外の京都府内・京都府を除く近畿圏内・近畿圏外の4地域に区分すると、どちらも京都府内がほぼ3割（北部地域2割、その他府内1割）、府外が7割という結果となりました。



特に鉄鋼や水産食料品で近畿圏外への出荷が大きいことや、宿泊業などのサービス業で近畿圏外からの宿泊客が多いことなどが影響しています。

逆に府外からの移入については、近畿圏内の割合が大きくなっています。自動車等の耐久消費財は近畿圏外からの移入が多く、スーパー等で売っている食料品や日用品、燃料として購入する灯油やガソリンなどは近畿圏内で生産されたものが多く消費されています。

地域別の域際収支をみると、特に府外との域際収支において近畿圏内ではマイナス、近畿圏外ではプラスとなっています。



#### (4) 京都府北部地域との産業的なつながり

下表は、京都府北部地域（宮津市を除く4市2町）との域際取引額が多い上位20位までの産業部門について、北部地域の占めるシェアを示したものです。

(単位:百万円、移入額はマイナスで表示)

順位	移出額の多い部門	北部地域への移出額	4地域中の北部地域のシェア	順位	移入額の多い部門	北部地域からの移入額	4地域中の北部地域のシェア
1	衣服・その他の繊維既製品	2,853	95.9%	1	飲食サービス	△ 1,557	57.3%
2	その他の食料品(除く水産食料品)	587	50.3%	2	卸売	△ 1,001	27.9%
3	その他の対事業所サービス	503	32.8%	3	その他の対事業所サービス	△ 716	25.8%
4	水産食料品	347	18.6%	4	その他の食料品(除く水産食料品)	△ 619	24.9%
5	セメント・セメント製品	280	67.1%	5	その他の対個人サービス	△ 497	81.9%
6	小売	267	36.5%	6	洗濯・理容・美容・浴場業	△ 492	75.2%
7	その他の対個人サービス	255	100.0%	7	自動車整備・機械修理	△ 453	54.1%
8	洗濯・理容・美容・浴場業	227	93.2%	8	道路輸送(除自家輸送)	△ 427	40.7%
9	卸売	224	52.7%	9	物品賃貸サービス	△ 292	38.1%
10	耕種農業	197	39.9%	10	衣服・その他の繊維既製品	△ 247	25.7%
11	道路輸送(除自家輸送)	195	13.5%	11	鉄道輸送	△ 245	91.1%
12	繊維工業製品	158	39.2%	12	耕種農業	△ 229	37.9%
13	宿泊業	156	2.9%	13	その他の製造工業製品	△ 211	27.1%
14	石炭製品	154	74.2%	14	飲料	△ 185	17.7%
15	漁業	152	50.4%	15	小売	△ 161	41.8%
16	廃棄物処理	137	100.0%	16	印刷・製版・製本	△ 159	57.1%
17	木材・木製品	111	40.0%	17	セメント・セメント製品	△ 141	65.1%
18	飲料	101	54.6%	18	広告	△ 141	27.2%
19	非金属鉱物	96	94.3%	19	廃棄物処理	△ 112	34.1%
20	自動車整備・機械修理	64	62.3%	20	非金属鉱物	△ 96	28.3%

京都府北部地域への移出額がもっとも多く突出しているのは、衣服・その他の繊維既製品で、これは近隣市町にある繊維製造会社本社への出荷が影響しています。水産食料品は移出額が大きい一方で、北部地域のシェアは小さくなっています。

京都府北部地域からの移入額がもっとも多いのは、飲食サービスです。これは全国的な傾向でもありますが、ロードサイドの外出チェーンなどの競争が宮津市の周辺市町でも展開されていることが分かります。また、2位には卸売がランクインし、北部地域の中心都市である舞鶴市や福知山市の卸売業が宮津市の小売店やサービス業に商品を卸すことが多いことが表れています。

## 5. 産業連関表の分析からわかる宮津市経済の特徴と課題

### (1) 宮津市の概況

宮津市の経済を産業連関表によってマクロ的に捉えると、平成26年時点での市内生産額は968億円となっています。また、原材料やサービス等の購入額である中間投入額は414億円で、市内生産額から中間投入額を差し引いた粗付加価値額が554億円となっています。この粗付加価値額が、平成26年に宮津市で生み出された付加価値の総額になります。

この粗付加価値額554億円に対して、市内で必要とされる需要額（消費支出、固定資本形成、在庫純増の市内最終需要の合計）は744億円で、粗付加価値額が190億円不足しています。これは、宮津市経済の赤字分であり、移輸入の超過となって表れています。

産業部門（13部門）別の市内生産額、構成比及び特化係数

(百万円、%)

産業部門	市内生産額		構成比		特化係数
	宮津市	全国	宮津市	全国	
農林水産業	1,683	12,035,962	1.7%	1.3%	1.36
鉱業	146	759,980	0.2%	0.1%	1.86
製造業	24,187	289,904,506	25.0%	30.9%	0.81
建設	7,597	52,514,485	7.8%	5.6%	1.40
電気・ガス・水道	1,633	25,754,673	1.7%	2.7%	0.62
商業	6,354	93,655,813	6.6%	10.0%	0.66
金融・保険	3,533	32,093,913	3.7%	3.4%	1.07
不動産	9,292	71,187,533	9.6%	7.6%	1.27
運輸・郵便	5,407	48,234,034	5.6%	5.1%	1.09
情報通信	129	46,160,257	0.1%	4.9%	0.03
公務	8,461	39,405,194	8.7%	4.2%	2.08
サービス	27,924	222,958,231	28.9%	23.7%	1.22
分類不明	444	5,010,275	0.5%	0.5%	0.86
合計	96,789	939,674,856	100.0%	100.0%	1.00

(資料) 全国は総務省「平成23年産業連関表」

(注) 特化係数 = 当該産業の市内構成比 ÷ 当該産業の全国構成比

産業部門（13部門）別の粗付加価値額、特化係数及び粗付加価値率

(百万円、%)

産業部門	粗付加価値額		構成比		特化係数	粗付加価値率	
	宮津市	全国	宮津市	全国		宮津市	全国
農林水産業	1,007	5,838,371	1.8%	1.2%	1.49	59.8%	48.5%
鉱業	88	340,116	0.2%	0.1%	2.24	60.6%	44.8%
製造業	6,720	82,566,861	12.1%	17.3%	0.70	27.8%	28.5%
建設	3,808	23,712,168	6.9%	5.0%	1.38	50.1%	45.2%
電気・ガス・水道	1,042	6,959,233	1.9%	1.5%	1.29	63.8%	27.0%
商業	4,508	64,112,652	8.1%	13.4%	0.61	71.0%	68.5%
金融・保険	2,451	21,117,312	4.4%	4.4%	1.00	69.4%	65.8%
不動産	8,221	57,380,136	14.8%	12.0%	1.23	88.5%	80.6%
運輸・郵便	2,869	24,252,590	5.2%	5.1%	1.02	53.1%	50.3%
情報通信	97	24,260,797	0.2%	5.1%	0.03	74.8%	52.6%
公務	6,326	26,931,912	11.4%	5.6%	2.02	74.8%	68.3%
サービス	18,196	137,434,361	32.9%	28.8%	1.14	65.2%	61.6%
分類不明	38	1,998,747	0.1%	0.4%	0.16	8.5%	39.9%
合計	55,370	476,905,256	100.0%	100.0%	1.00	57.2%	50.8%

(資料) 全国は総務省「平成23年産業連関表」

(注) 特化係数 = 当該産業の市内構成比 ÷ 当該産業の全国構成比  
粗付加価値率 = 当該産業の粗付加価値額 ÷ 当該産業の生産額

## (2) 特徴、課題等

### ◆第一次産業

市内生産額の構成比を13部門で比較すると、農林水産業のウエイト(1.7%)は低いですが、全国平均(1.3%)と比べるとやや高いという状況です。

地域の基盤産業であるかどうかの基準として、「市外からの資金獲得(移輸出の大きさ)」と「所得の創出(粗付加価値の大きさ)」という2点について検証すると、農林水産業は移輸出額のウエイトが2.3%、粗付加価値額のウエイトが1.8%と低く、地域の基盤産業とは言い難い状況です。

ただし、漁業については、域際収支が黒字(移輸出>移輸入)であり、域外地場産業として市外資金の獲得に貢献している産業といえます。

また、農林水産業全般に関しても、宿泊業や飲食料品製造業、飲食サービス業の生産が増えると、それらの産業からの中間需要が活発になることから、それらの産業と共に成長する6次産業化を目指すことが経済政策上重要な視点となっています。

### ◆第二次産業

市内生産額の構成比を13部門で比較すると、製造業のウエイト(25.0%)は高いが、全国平均(30.9%)と比べると低いという状況です。「市外からの資金獲得(移輸出の大きさ)」と「所得の創出(粗付加価値の大きさ)」という視点からみると、製造業では移輸出額のウエイトが61.2%、粗付加価値額のウエイトが12.1%となっています。移輸出額のウエイトは高く、地域外の資金獲得に貢献しているといえますが、粗付加価値額は低いことから、地域の基盤産業とは言い難い状況です。

製造業のなかでも、飲食料品、繊維製品、鉄鋼の3業種は移輸出額及び粗付加価値額が高く、なかでも、飲食料品製造は地元で採れる農水産物を加工し、地域外に販売することから、資金の地域内循環に貢献しています。繊維製品、鉄鋼は生産過程で多くの原材料を市外から調達するため、資金の地域内循環の貢献度は低くなっています。

### ◆サービス業

市内生産額の構成比を13部門で比較すると、サービス業は28.9%と高く、全国平均(23.7%)と比べても高い水準になっています。「市外からの資金獲得(移輸出の大きさ)」と「所得の創出(粗付加価値の大きさ)」という2つの視点からみても、移輸出額が27.6%、粗付加価値額が32.9%と高いウエイトを占めており、宮津市にとってサービス業は最も重要な基盤産業に位置付けられます。

サービス業を細分化すると、粗付加価値額では医療・福祉がもっとも大きなウエイトを占め、次いで教育・研究、宿泊業、対事業所サービスの順に大きくなっています。これらのサービス業が「所得の創出」で重要な部門であることが分かります。

一方、移輸出額の大きさでは、宿泊業が他のサービス業を大きく引き離して高くなっています。さらに、宿泊業は域際収支が大幅にプラス（移輸出 54 億円 > 移輸入 5 億円）であり、域外市場産業として市外の資金を獲得するだけでなく、資金の地域内循環においても地域経済に大きな貢献をしていることが分かります。また、娯楽サービス業についても域際収支がプラスとなっており、観光入込客の増大等により更なる活性化が期待できる部門といえます。

#### ◆その他の第三次産業

サービス業以外の第三次産業では、市内生産額の構成比を 13 部門で比較すると、不動産、公務、商業などが大きくなっています。不動産や公務は移輸出がないため、所得の創出という点で地域経済に貢献しています。商業は、生産額、粗付加価値額ともに全国平均を下回っており、地域商社的な規模の卸売業者が少なく、小売店の集積も乏しいことなどが要因として挙げられます。電力や情報通信については、移輸入超過額がともに大きく、市外への資金流出が大きい部門であるといえます。

#### ◆域外資金の獲得と地域内循環の促進

人口減少が進行することにより、市内最終需要（特に民間消費支出）が抑制され、生産年齢人口の域外流出や地域の生産力の衰退など負の連鎖を招いています。その結果、地域の自給率は低下し、域外依存度の高まりから、域外への資金流出が一段と進む恐れがあります。

そうならないためには、地域の強みである産業部門の連携を強化し、生産力を高め、地域外の資金獲得を進めることが重要です。あわせて、資金の域外への流出を抑制し、地域内循環を促す方策も必要になってきます。

短期的には、地元資源の見直しを行い、中間投入が可能な地元食材や原材料の発掘、地元生産物の地産地消の推進、農林水産業の 6 次産業化などが求められるとともに、長期的には、資源のリサイクル推進や再生可能エネルギーの積極的な利活用など地域内の資源、エネルギー、資金の循環を高める取組が重要です。

○宮津市地域産業連関表 用語の解説

産業連関表	都道府県・市町村などの地域経済を構成する各産業は、地域の内外を問わず他の産業や家計から生産のために必要な原材料等の財やサービスを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、生産物を他の産業や家計に販売している。産業連関表は、こうした各産業の相互関係を通じた経済循環構造を、マトリックス形式の1枚の表にしたものである。
産業部門分類	産業連関表に記載される数値はすべて産業部門ごとに区分されている。その部門分類の仕方は、総務省の産業連関表の分類基準に基づいている。分類区分には統合大分類、統合中分類、統合小分類の3種類が通常使われる。なお、産業部門の分類は「アクティビティベース」で行われていて、たとえば豆腐、食パン、仕出し弁当などの製造業で店頭で小売も行っている場合は、産業連関表の部門分類では、製造業と小売業に分けて表示される。
内生部門と外生部門	産業連関表で、産業間の取引関係を示す行(ヨコ)と列(タテ)の枠目を内生部門という。一方、産業別に行方向へ表示される粗付加価値額と列方向へ表示される最終需要額の枠目を外生部門という。
市内生産額	市内にある各産業の1年間の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額のこと。産業連関表では取引表の下端行と右端列に表示される。
特化係数	特化係数とは、国の各産業の構成比(全産業生産額に占める各産業の生産額の割合)に対する市の各産業の構成比の割合である。市の構成比が国より大きいほど特化係数は大きくなり、市の基幹産業などの把握に役立つ。 【特化係数＝市の各産業の構成比／国の各産業の構成比】
中間投入(率)	各産業の生産活動に必要な原材料などの購入費用を中間投入という。中間投入は産業連関表の内生部門で列方向に示されている。各産業の中間投入額をその産業の市内生産額で除した割合を中間投入率という。 【中間投入率＝中間投入の内生部門計／市内生産額】
粗付加価値(率)	付加価値とは、生産活動によって新たに生み出された価値のことであり、これを減価償却(資本減耗引当)を含めて表示する場合にはとくに粗付加価値という。産業連関表では、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税(除関税)、(控除)補助金の合計で表される。各産業の粗付加価値額をその産業の市内生産額で除した割合を粗付加価値率という。 【粗付加価値率＝粗付加価値部門計／市内生産額】
家計外消費支出	粗付加価値部門の一項目で、企業が生産活動のために支出した交際費、福利厚生費、旅費などの金額を表す。産業連関表では最終需要部門にも各産業が消費した金額を表示するために同じ項目が設けられている。
雇用者所得(率)	雇用者が受け取る所得のことで、ここには雇用者に対して労働の対価として支払われる賃金・俸給(役員報酬や退職金も含まれる)のほかに、企業など雇主が負担する雇用保険などの社会保険料が含まれる。なお、個人事業主の所得は営業余剰に含まれる。雇用者所得をその産業の市内生産額で除した割合を雇用者所得率という。 【雇用者所得率＝雇用者所得／市内生産額】
営業余剰(率)	産業連関表では企業の利潤(儲け)にあたるものを営業余剰という。営業余剰をその産業の市内生産額で除した割合を営業余剰率という。 【営業余剰率＝営業余剰／市内生産額】

資本消耗引当	生産活動に使用された機械設備や建物、構築物などの固定資本の価値の減耗分を補てんするために引き当てられた費用を 資本減耗引当 という。会計用語の減価償却費と同義であるが、固定資本の通常の摩耗だけでなく、災害等による損失分補填も含まれる。
間接税(除関税)	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担をさす。産業連関表に計上される間接税には、関税と輸入品商品税は含まれず、最終需要の控除項目として計上される点が国民経済計算と異なる。この間接税に相当するものは、国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等、地方税では、事業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資産税等がある。税外負担では、各種手数料等が相当する。
(控除) 補助金	産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金をさす。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れもこれに含まれる。
中間需要 (率)	ある産業の生産物が他の産業の原材料などの中間生産物として販売されたものを中間需要という。中間需要をその産業の需要合計で除した割合を中間需要率という。 【中間需要率＝中間需要の内生部門計／需要合計】
最終需要	最終需要は、ある産業が中間需要としてではなく、最終的に消費される財・サービスとしてどれだけ家計や政府機関等に販売したかを表わす。最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成及び在庫純増と移輸出の合計からなる。
民間消費支出	民間消費支出 は、一般消費者による財・サービスへの消費である「家計消費支出」と非営利の私立学校、医療機関、宗教団体などによる自己消費である「対家計民間非営利団体消費支出」を合計したものである。
一般政府消費支出	中央政府（国の出先機関）と地方政府（地方公共団体）からなる政府サービス生産者が、行政サービス（警察、消防、福祉等）を行うのに必要な経費から他部門に対するサービスの販売額（医療費、授業料等）を差し引いたもの。
市内総固定資本形成（公的、民間）	市内における建設物、機械、装置などの有形固定資産の購入及び大規模な維持修繕、土地造成等の固定資本の追加をさす。それらの実施主体が一般政府、公的企業の場合を 公的総固定資本形成 といい、家計及び民間企業が行った場合が 民間総固定資本形成 となる。家計による住宅取得はこの部門に含まれるが、土地の購入は購入費全額でなく、仲介手数料、造成費、改良費のみが含まれる。
在庫純増	生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、流通在庫及び原材料在庫の年末在庫高から、年初在庫高を差し引いた物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。なお、家計、一般政府消費支出部門の在庫は消費として扱い、ここには計上しない。
市内最終需要	市内最終需要 = 家計外消費支出＋民間消費支出＋一般政府消費支出＋市内総固定資本形成＋在庫純増
市内需要合計	市内需要合計 = 中間需要＋市内最終需要
移輸出 (率)	市内の産業が市外（国外）の需要を賄うために供給した財・サービスが移出（輸出）であり、移出と輸出を合わせて移輸出という。市外（国外）の居住者が本市内で消費した分（市内観光消費など）も含まれる。移輸出をその産業の市内生産

	<p>額で除した割合を移輸出率という。</p> <p><b>【移輸出率＝移輸出計／市内生産額】</b></p>
需要合計	<p>需要合計 ＝ 市内需要合計（中間需要＋市内最終需要）＋移輸出計</p>
移輸入（率）	<p>市内の産業が市内の需要を賄うために市外（国外）から調達した財・サービスが移入（輸入）であり、移入と輸入を合わせて 移輸入 という。市内の居住者が市外（国外）で消費した分（海外旅行消費など）も含まれる。移輸入をその産業の市内需要合計で除した割合を移輸入率という。</p> <p><b>【移輸入率＝移輸入計／市内生産額】</b></p>
域際収支	<p>各産業はその生産物の一部を市外へ移出したり海外に輸出している。また、それとは逆に市内需要のうち市内生産で賄いきれない部分を、市外から移入したり海外から輸入している。この移輸出と移輸入の関係を域際関係といい、移輸出額と移輸入額の差額を域際収支という。</p>
投入係数	<p>投入係数 とは、産業連関表をタテの列方向の費用構成に着目し、ある産業で生産物を 1 単位生産するために必要な各産業からの原材料等の投入の割合を示す係数である。各産業のタテ列の原材料等の投入額をそれぞれの産業の生産額で除して求められる。この投入係数を産業別に計算し一覧表にしたものが 投入係数表である。</p> <p>この投入係数を使うと、ある産業に生じた需要が生産技術的關係（投入係数）に基づいて、次々と各産業の生産を誘発していくようすが分かる。例えば、繊維製品に対する需要が 2 割増加すると、繊維工業は増産のために必要な原材料を 2 割増やす。すると、繊維工業に原材料を供給している各産業は、その需要増にこたえるため、その分だけ生産を増加しなければならない。このように、ある産業から生じた生産活動への刺激は、波紋が広がるように各産業へ次々に直接・間接の波及効果を及ぼすことになる。</p>
逆行列係数	<p>波及効果は、理論的には 0（ゼロ）に収束するまで無限に続き、最終的な結果を知るには繰り返し行列計算をしなければならない。そこで、このような需要の増加に対する波及効果の最終的な大きさを、あらかじめ係数によって知ることができるようにしたものが逆行列係数である。</p> <p>逆行列係数は、ある産業に対して 1 単位の最終需要が生じたときに、各産業の生産の誘発がどのくらいになるか（生産波及）を示すもので、産業連関分析でもっとも有用なツールとなっている。</p> <p>逆行列係数には、市外からの財・サービスの移輸入を考慮した開放経済型逆行列係数と、移輸入を考慮しない（生産がすべて市内で賄われると仮定する）閉鎖経済型逆行列係数がある。</p>
影響力係数	<p>ある産業に最終需要が 1 単位生じたとき、産業全体に対する生産波及の大きさ（影響力）を表す。この数値が 1 より大きい部門は他産業への波及の効果が大きい。</p> <p><b>【影響力係数＝逆行列係数の列和／逆行列係数の列和の全産業平均値】</b></p>
感応度係数	<p>各列部門に最終需要が 1 単位ずつ生じたとき、どの行部門が強い影響（感応度）を受けるかを表す。この数値が 1 より大きい部門は他産業からの波及の影響が大きい。</p> <p><b>【感応度係数＝逆行列係数の行和／逆行列係数の行和の全産業平均値】</b></p>

※宮津市地域産業関連表データ（13 部門表、37 部門表、108 部門表）は宮津市ホームページからダウンロードできます。

[http://www.city.miyazu.kyoto.jp/www/normal\\_top.jsp](http://www.city.miyazu.kyoto.jp/www/normal_top.jsp)



発行 宮津市企画部企画政策課

〒626-8501 京都府宮津市字柳縄手 345-1

TEL. 0772-45-1664 FAX. 0772-22-8480

Email. [k-tyousei@city.miyazu.kyoto.jp](mailto:k-tyousei@city.miyazu.kyoto.jp)